

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備）（事後評価）

成29年6月6日

計画の名称	京都府におけるハード・ソフト一体となった総合的な浸水・土砂災害対策及び水循環施策の推進(防災・安全)		
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）	交付対象	京都府、綾部市、宇治市、城陽市、長岡京市、八幡市、南丹市、木津川市、井手町、和東町、精華町
計画の目標	平成16年台風23号や近年頻発する集中豪雨等による浸水被害・土砂災害等に対して、ハード・ソフト一体となった総合的な対策や、下水道整備等水循環施策を進めることにより、府民の安心・安全で快適な生活環境を確保する。		

計画の成果目標（定量的指標）	<p>○浸水対策（河川、下水道） ① [淀川水系] ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を進めることにより、想定される浸水被害を1,392戸（床上床下）、176ha解消する。&lt;うち下水道事業分 344戸（36ha）&gt;</p> <p>○土砂災害対策（砂防） ② [由良川・二級水系] ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を進めることにより、過去10年間（H12～H21）に発生した浸水被害のうち、未だ恐れのある浸水被害を38戸（床上床下）、43ha解消する。</p> <p>○侵食対策（海岸） ③河川整備延長（対象降雨50mm/h以上：河川現況調査）を555.7kmから561.3kmに進捗を図る。</p> <p>○水質保全対策（下水道） ④土砂災害から保全される人家戸数を、10,100戸(H22)から11,600戸(H26)に増加させる。</p> <p>○ダム機能の向上（ダム） ⑤土砂災害の恐れのある災害時要援護者関連施設について基礎調査で明らかにし、災害時要援護者関連施設が存在する土砂災害危険箇所内の、砂防施設の整備により土砂災害から保全される箇所数を21箇所(H22)から31箇所(H26)に増加させる。</p> <p>⑥土砂災害のおそれのある区域について基礎調査で明らかにし、土砂災害警戒区域の指定を行う。3,024箇所(H22)→8,847箇所(H26)</p> <p>⑦想定される侵食等被害を418戸（床上床下）、63ha解消する。</p> <p>⑧良好な水環境創出のための高度処理実施率を77%（H22）から88%（H26）に増加させる。</p> <p>⑨地震対策緊急整備5箇年計画による処理場施設の耐震化率を13%（H22）から87%（H26）に増加させる。</p> <p>⑩処理場における設備の省エネルギー化により温室効果ガス排出量をH26末で483t-CO2削減する。</p> <p>⑪計画期間内に改築更新を必要とする処理場・中継ポンプ場・幹線管渠の施設について改築更新を実施する。（改築更新実施率 0%（H22）→100%（H26））</p> <p>⑫大野ダム、畑川ダムにおいて、アセットマネジメント等の導入により、長期的な維持管理計画を立案し、ダム機能の回復又は向上を図る。（H24～H26）</p>
----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
①想定される床上床下浸水被害が解消される家屋数（面積）（現在事業中の対象降雨に対して） [最終目標値＝H26末浸水想定被害－H22当初浸水想定被害]	－	702戸（80ha） <344戸（36ha）>	1,392戸（176ha） <344戸（36ha）>	<>はうち数で下水道事業分（淀川水系）
②近年被災の床上床下浸水被害が解消される家屋数（面積） [最終目標値＝H26末浸水被害－H22当初浸水被害]	－	23戸（4ha）	38戸（43ha）	
③降雨規模50mm/h以上を対象とした河川整備延長	555.7km	557.5km	561.3km	
④砂防施設の整備により、土砂災害から保全される人家戸数	10,100戸	11,000戸	11,600戸	
⑤砂防施設の整備により、土砂災害から保全される災害時要援護者関連施設が存在する土砂災害危険箇所数	21箇所	23箇所	31箇所	
⑥基礎調査により明らかにされた土砂災害警戒区域の指定総数	3,024箇所	6,900箇所	8,847箇所	
⑦想定される侵食等被害が解消される家屋数 [最終目標値＝H26末侵食等被害－H22当初侵食被害]	－	30戸（16ha）	418戸（63ha）	
⑧高度処理実施率 [高度処理実施済み処理水量（m <sup>3</sup> /日）／高度処理が必要な処理水量（m <sup>3</sup> /日）]	77%	88%	88%	
⑨下水処理施設の耐震化率 [耐震化済み施設数（箇所）／地震対策緊急整備計画で耐震化することとした処理場の施設数（箇所）]	13%	47%	87%	
⑩温室効果ガス削減量（省エネ施設導入による温室効果ガス削減量（t-CO2））	0t-CO2	483t-CO2	483t-CO2	
⑪改築更新実施率 [処理場・中継ポンプ場・幹線管渠における改築更新を実施した施設数／期間内に改築更新を必要とする施設数]	0%	－	100%	
⑫今後の維持管理を見据えた長寿命化計画の策定 [2ダム]	－	－	2ダム	

全体事業費	合計 (A+B+C)	43,568 百万円	A	42,925 百万円	B	454 百万円	C	189 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.4%
-------	---------------	------------	---	------------	---	---------	---	---------	---------------------------	------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価	事後評価の実施時期
京都府建設交通部各事業所管課において実施 京都府環境部事業所管課において実施	平成28年3月
	公表の方法
	京都府ホームページ

1 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業													全体事業費 (百万円)	備考			
A1 砂防関係事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A1-1	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	丹住谷川通常砂防事業	砂防えん堤工2基	京都市						250	
1-A1-2	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	水尾川通常砂防事業	砂防えん堤工、溪流保全工	京都市						538	
1-A1-3	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	北川通常砂防事業	砂防えん堤工2基、溪流保全工	京都市						48	H23-H24：地域自主戦略交付金
1-A1-4	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	坂川通常砂防事業	砂防えん堤工2基、溪流保全工	長岡京市						61	
1-A1-5	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	下庄谷川通常砂防事業	砂防えん堤工	宇治市						164	
1-A1-6	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	天皇川通常砂防事業	砂防えん堤工2基	宇治田原町						265	
1-A1-7	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	中ノ谷川通常砂防事業	砂防えん堤工2基	宇治田原町						146	
1-A1-8	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	小渋川通常砂防事業	砂防えん堤工2基、溪流保全工	木津川市						82	H24：地域自主戦略交付金
1-A1-9	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	新川支溪通常砂防事業	砂防えん堤工4基、山腹工	木津川市						5	H23-H24：地域自主戦略交付金
1-A1-10	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	桜峠谷川通常砂防事業	砂防えん堤工	木津川市						19	H23-H24：地域自主戦略交付金
1-A1-11	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	八幡宮谷川通常砂防事業	砂防えん堤工3基、溪流保全工	笠置町						177	H23-H24：地域自主戦略交付金
1-A1-12	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	不動谷川通常砂防事業	砂防えん堤工2基、溪流保全工	笠置町						349	
1-A1-13	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	中谷川通常砂防事業	砂防えん堤工2基、溪流保全工	亀岡市						330	
1-A1-14	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	英ヶ谷川通常砂防事業	砂防えん堤工2基	南丹市						349	H23-H24：地域自主戦略交付金
1-A1-15	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	光久谷川通常砂防事業	砂防えん堤工	京丹波町						174	H23-H24：地域自主戦略交付金
1-A1-16	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	篠原西一谷川通常砂防事業	砂防えん堤工2基	京丹波町						69	
1-A1-17	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	宮代川通常砂防事業	砂防えん堤工	綾部市						37	H23-H24：地域自主戦略交付金
1-A1-18	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	宮奥谷川通常砂防事業	砂防えん堤工2基	福知山市						54	
1-A1-19	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	今須川通常砂防事業	溪流保全工	福知山市						36	
1-A1-20	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	大谷川通常砂防事業	砂防えん堤工3基	福知山市						68	
1-A1-21	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	新庄谷川通常砂防事業	砂防えん堤工	福知山市						193	
1-A1-22	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	難波谷川通常砂防事業	砂防えん堤工	福知山市						2	H23-H24：地域自主戦略交付金
1-A1-23	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	大門川通常砂防事業	砂防えん堤工2基	福知山市						132	
1-A1-24	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	福来川通常砂防事業	砂防えん堤工	舞鶴市						217	H24：地域自主戦略交付金
1-A1-25	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	宮川通常砂防事業	砂防えん堤工2基	舞鶴市						562	H23-H24：地域自主戦略交付金
1-A1-26	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	柿ヶ成川通常砂防事業	砂防えん堤工3基	宮津市						151	
1-A1-27	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	辻川通常砂防事業	砂防えん堤工2基	宮津市						211	H24：地域自主戦略交付金
1-A1-28	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	五万騎川通常砂防事業	砂防えん堤工	宮津市						72	H23：地域自主戦略交付金
1-A1-29	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	孫谷川通常砂防事業	砂防えん堤工2基	宮津市						221	
1-A1-30	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	中地川通常砂防事業	砂防えん堤工	宮津市						115	H23-H24：地域自主戦略交付金
1-A1-31	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	平地川通常砂防事業	砂防えん堤工	与謝野町						18	
1-A1-32	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	花灰川通常砂防事業	砂防えん堤工2基、溪流保全工	京都市						53	H24：地域自主戦略交付金
1-A1-33	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	東土ノ上川通常砂防事業	砂防えん堤工2基、溪流保全工	南丹市						1	
1-A1-34	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	城屋川通常砂防事業	砂防えん堤工	舞鶴市						213	
1-A1-35	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	ラク川通常砂防事業	砂防えん堤工	伊根町						160	
1-A1-36	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	見行谷川通常砂防事業	砂防えん堤工	伊根町						108	H24：地域自主戦略交付金
1-A1-37	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	宇治・木津川圏域総合流域防災事業	基礎調査	管内一円						14	H23-H24：地域自主戦略交付金
1-A1-38	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	桂川圏域総合流域防災事業	基礎調査、砂防情報システム整備、耐震補強、土砂災害警戒情報システム整備	管内一円						221	H23-H24：地域自主戦略交付金
1-A1-39	砂防	一般	京都府	直接	-	通常砂防	-	由良川圏域総合流域防災事業	基礎調査	管内一円						125	H23-H24：地域自主戦略交付金



A2 河川事業(淀川水系)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A2-1	河川	一般	京都府	直接	-	広域河川1	改修	淀川水系鴨川広域河川改修事業	測量、設計、掘削、護岸、橋梁補強、用地(L=7.6km)	京都市						1,569	H26.4より全て重点配分対象事業
1-A2-2	河川	一般	京都府	直接	-	広域河川1	改修	淀川水系古川広域河川改修事業	護岸、掘削、橋梁4橋(L=4.6km)	宇治市、城陽市、久御山町		■	■	■	■	2,516	H23: 地域自主戦略交付金 H26.4より全て重点配分対象事業
1-A2-3	河川	一般	京都府	直接	-	広域河川1	改修	淀川水系大谷川広域河川改修事業	築堤、護岸、掘削、橋梁(L=0.85km)	八幡市、京田辺市		■	■	■	■	911	H23: 地域自主戦略交付金
1-A2-4	河川	一般	京都府	直接	-	流対河川1	改修	淀川水系煤谷川流域治水対策事業	掘削、護岸、橋梁(L=1.47km)	精華町		■	■	■	■	284	H23: 地域自主戦略交付金
1-A2-5	河川	一般	京都府	直接	-	広域河川1	改修	淀川水系桂川広域河川改修事業	築堤、護岸、掘削、樋門、堰、用地(L=1.47km)	京都市、亀岡市、南丹市						5,173	
1-A2-6	河川	一般	宇治市	直接	-	流貯1	-	古川流域貯留浸透事業	校庭・公園貯留	宇治市						102	
1-A2-7	河川	一般	城陽市	直接	-	流貯1	-	古川流域貯留浸透事業	校庭・公園貯留	城陽市						0	
1-A2-9	河川	一般	京都府	直接	-	広域系1	改修	宇治・木津川圏域総合流域防災事業(弥陀次郎川)	築堤、矢板護岸、掘削、橋梁1橋(L=0.5)	宇治市		■	■	■	■	331	H23: 地域自主戦略交付金 H26.4より全て重点配分対象事業
1-A2-10	河川	一般	京都府	直接	-	広域系1	改修	宇治・木津川圏域総合流域防災事業(戦川)	築堤、護岸、掘削、設計(L=0.2km)	宇治市						30	H23: 地域自主戦略交付金 H26.4より全て重点配分対象事業
1-A2-12	河川	一般	京都府	直接	-	広域系1	改修	宇治・木津川圏域総合流域防災事業(赤田川)	築堤、掘削、護岸、橋梁、用地(L=0.5km)	木津川市		■	■	■	■	869	H23: 地域自主戦略交付金
1-A2-13	河川	一般	京都府	直接	-	広域系1	改修	宇治・木津川圏域総合流域防災事業(大井手川)	掘削、護岸、橋梁、用地(L=0.39km)	木津川市			■	■	■	192	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-14	河川	一般	京都府	直接	-	情報1	-	宇治・木津川圏域総合流域防災事業(情報基盤整備事業)	河川防災情報システム	管内一円		■	■	■	■	70	H23: 地域自主戦略交付金
1-A2-15	河川	一般	京都府	直接	-	情報1	-	桂川圏域総合流域防災事業(情報基盤整備事業)	河川防災情報システム	管内一円		■	■	■	■	433	H23: 地域自主戦略交付金
1-A2-16	河川	一般	木津川市	直接	-	準用1	改修	宇治・木津川圏域総合流域防災事業(井関川)	掘削、護岸、橋梁(L=0.45km)	木津川市						159	
1-A2-17	河川	一般	和東町	直接	-	準用1	改修	宇治・木津川圏域総合流域防災事業(舟尾川)	掘削、護岸、用地(L=0.16km)	和東町						90	
1-A2-18	河川	一般	精華町	直接	-	準用1	改修	宇治・木津川圏域総合流域防災事業(煤谷川)	掘削、護岸(L=0.16km)	精華町						24	
1-A2-19	河川	一般	城陽市	直接	-	準用1	改修	宇治・木津川圏域総合流域防災事業(今池川)	護岸、用地(L=0.05km)	城陽市						0	
1-A2-20	河川	一般	南丹市	直接	-	準用1	改修	桂川圏域総合流域防災事業(板野川)	築堤、護岸、用地(L=1.8km)	南丹市						0	
1-A2-21	河川	一般	京都府	直接	-	流貯1	-	古川流域貯留浸透事業	グラウンド・庁舎敷地貯留	宇治市			■	■	■	60	H24: 地域自主戦略交付金
小計(河川事業)												12,813					
A3 河川事業(二級、由良川水系)																	
1-A3-1	河川	一般	京都府	直接	-	広域河川1	改修	由良川水系牧川広域河川改修事業	堰、掘削(L=2.36km)	福知山市						825	
1-A3-2	河川	一般	京都府	直接	-	広域河川1	改修	由良川水系宮川広域河川改修事業	築堤、護岸、掘削(L=0.59km)	福知山市		■	■	■	■	284	H24: 地域自主戦略交付金 H26.4より全て重点配分対象事業
1-A3-3	河川	一般	京都府	直接	-	広域河川2	改修	野田川水系野田川広域河川改修事業	橋梁、堰、護岸、掘削、用地(L=1.85km)	与謝野町						1,222	
1-A3-4	河川	一般	京都府	直接	-	広域河川2	改修	福田川水系福田川広域河川改修事業	橋梁、築堤、掘削、井堰、用地(L=1.6km)	京丹後市		■	■	■	■	1,721	H23: 地域自主戦略交付金
1-A3-5	河川	一般	京都府	直接	-	広域系1	改修	由良川圏域総合流域防災事業(高屋川)	築堤、護岸、掘削、用地、設計(L=2.1km)	京丹波町		■	■	■	■	437	H23: 地域自主戦略交付金
1-A3-6	河川	一般	京都府	直接	-	堤防質約2	-	由良川圏域総合流域防災事業(伊佐津川)	堤防強化、ドレーン工(L=2.42km)	舞鶴市						30	
1-A3-7	河川	一般	京都府	直接	-	広域系2	改修	由良川圏域総合流域防災事業(伊佐津川)	橋梁、掘削(L=1.0km)	舞鶴市						20	H23-H24: 地域自主戦略交付金 H26.4より全て重点配分対象事業
1-A3-8	河川	一般	京都府	直接	-	広域系2	改修	丹後圏域総合流域防災事業(川上谷川)	橋梁、井堰、掘削、築堤、用地(L=0.95km)	京丹後市		■	■	■	■	415	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A3-9	河川	一般	京都府	直接	-	広域系2	改修	丹後圏域総合流域防災事業(佐濃谷川)	橋梁、掘削、築堤、用地(L=1.4km)	京丹後市		■	■	■	■	225	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A3-10	河川	一般	京都府	直接	-	情報1	-	田良川圏域総合流域防災事業(情報基盤整備事業)	河川防災情報システム	管内一円		■	■	■	■	33	H23: 地域自主戦略交付金
1-A3-11	河川	一般	京都府	直接	-	情報2	-	丹後圏域総合流域防災事業(情報基盤整備事業)	河川防災情報システム	管内一円		■	■	■	■	63	H23: 地域自主戦略交付金
1-A3-12	河川	一般	京都府	直接	-	広域系1	改修	由良川圏域総合流域防災事業(相長川)	橋梁、築堤、護岸、掘削、用地、設計(L=0.76km)	福知山市						241	H24: 地域自主戦略交付金 H26.4より全て重点配分対象事業
小計(河川事業)												5,516					
A4 海岸事業																	
1-A4-1	海岸	一般	京都府	直接	-	侵食対策	-	久美浜海岸侵食対策事業	人工リーフ	京丹後市		■	■	■	■	13	水管理国土保全局所管
1-A4-2	海岸	一般	京都府	直接	-	侵食対策	-	後ヶ浜海岸侵食対策事業	人工リーフ、離岸堤、突堤	京丹後市		■	■	■	■	4	水管理国土保全局所管
1-A4-3	海岸	一般	京都府	直接	-	侵食対策	-	久備海岸侵食対策事業	人工リーフ	京丹後市		■	■	■	■	327	水管理国土保全局所管、H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A4-4	海岸	一般	京都府	直接	-	侵食対策	継続	宮津港海岸侵食対策事業	護岸、養浜	宮津市						86	港湾局所管
1-A4-5	海岸	一般	京都府	直接	-	侵食対策	継続	久美浜港海岸侵食対策事業	護岸	京丹後市						41	港湾局所管
1-A4-6	海岸	一般	京都府	直接	-	海岸環境	継続	宮津港海岸海岸環境整備事業	護岸、養浜	宮津市		■	■	■	■	232	港湾局所管、H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A4-7	海岸	一般	京都府	直接	-	老朽化	-	府内3港湾海岸海岸堤防等老朽化対策緊急事業	長寿命化計画策定	管内一円						5	港湾局所管
小計(海岸事業)												708					

A5 下水道事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
											H22	H23	H24	H25	H26				
桂川右岸流域下水道事業(雨水)																		1,328	
1-A5-11	下水道	一般	京都府	直接	京都府	雨水	新設	桂川右岸流域下水道雨水北幹線新設	φ=3m~8.5m L=4,919m	向日市他						503			
1-A5-12	下水道	一般	京都府	直接	京都府	雨水	新設	桂川右岸流域下水道雨水南幹線新設	φ=3.5m L=4,260m	向日市他						752			
1-A5-13	下水道	一般	京都府	直接	京都府	雨水	改築	桂川右岸流域下水道雨水北幹線改築	監視制御設備、ゲート設備等	向日市他						73	長寿命化		
桂川右岸流域下水道事業(汚水)																		7,366	
1-A5-22	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	洛西浄化センター水処理施設改築	水処理施設等	長岡京市他						5,485	総合地震、長寿命化		
1-A5-23	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	洛西浄化センター汚泥処理施設改築	焼却炉等	長岡京市他						810	総合地震、長寿命化		
1-A5-24	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	洛西浄化センター管理棟耐震対策	管理棟	長岡京市他						781	総合地震		
1-A5-25	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	桂川右岸流域下水道幹線管渠地震対策	L=16.8km φ1,000~2,800	長岡京市他						288	H23-H24:地域自主戦略交付金 総合地震		
1-A5-27	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	桂川右岸流域下水道幹線管渠等の長寿命化対策	幹線管渠、マンホール	長岡京市他						2	長寿命化		
木津川流域下水道事業																		1,696	
1-A5-32	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	洛南浄化センター水処理施設改築	水処理施設・第1ポンプ等	八幡市						997	総合地震、長寿命化		
1-A5-34	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	洛南浄化センター汚泥濃縮施設改築	汚泥脱水機・ガスタンク等	八幡市						307	長寿命化		
1-A5-35	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	木津川流域下水道幹線管渠地震対策	L=43.8km φ300~2,400	八幡市他						381	H23-H24:地域自主戦略交付金 総合地震		
1-A5-36	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	木津川流域下水道中継ポンプ場地震対策	中継ポンプ場	木津川市						0	H23-H24:地域自主戦略交付金 総合地震		
1-A5-38	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	木津川流域下水道幹線管渠等の長寿命化対策	幹線管渠、マンホール	八幡市他						11	長寿命化		
宮津湾流域下水道事業																		1,050	
1-A5-43	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	宮津湾浄化センター水処理施設改築	中央監視制御設備・放流渠等	宮津市						397	H23-H24:地域自主戦略交付金、長寿命化		
1-A5-49	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	宮津湾浄化センター汚泥処理施設改築	ケーキ移送設備等	宮津市・与謝野町						0	長寿命化		
1-A5-45	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	宮津湾流域下水道幹線管渠地震対策	L=31.4km φ200~1,350	宮津市・与謝野町						335	H23-H24:地域自主戦略交付金		
1-A5-46	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	宮津湾流域下水道中継ポンプ場地震対策	中継ポンプ場	宮津市・与謝野町						228	H23-H24:地域自主戦略交付金		
1-A5-48	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	宮津湾流域下水道中継ポンプ場改築	中央監視制御設備・ポンプ設備等	宮津市						78	H23-H24:地域自主戦略交付金、長寿命化		
1-A5-50	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	宮津湾流域下水道幹線管渠等の長寿命化対策	幹線管渠、マンホール	宮津市・与謝野町						12	長寿命化		
桂川中流流域下水道事業																		898	
1-A5-54	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	南丹浄化センター処理施設地震対策	水処理施設、汚泥処理施設	南丹市						26	H23-H24:地域自主戦略交付金 総合地震		
1-A5-55	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	南丹浄化センター幹線管渠地震対策	L=11.5km φ65~1350	南丹市						51	H23-H24:地域自主戦略交付金 総合地震		
1-A5-56	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	南丹浄化センター中継ポンプ場地震対策	中継ポンプ場	南丹市						25	H23-H24:地域自主戦略交付金 総合地震		
1-A5-58	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	南丹浄化センター水処理施設改築	消毒施設、監視制御設備等	南丹市						723	H24:地域自主戦略交付金、長寿命化		
1-A5-59	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	南丹浄化センター汚泥処理施設改築	濃縮施設、監視制御設備等	南丹市						73	H24:地域自主戦略交付金、長寿命化		
木津川上流流域下水道事業																		262	
1-A5-64	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	木津川上流浄化センター処理施設地震対策	水処理施設、汚泥処理施設	精華町・木津川市						124	H23-H24:地域自主戦略交付金 総合地震		
1-A5-65	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	木津川上流流域下水道幹線管渠地震対策	L=11.1km φ400~2,400	精華町・木津川市						129	H23-H24:地域自主戦略交付金 総合地震		
1-A5-66	下水道	一般	京都府	直接	京都府	汚水	改築	木津川上流流域下水道中継ポンプ場地震対策	中継ポンプ場	木津川市						9	H23-H24:地域自主戦略交付金 総合地震		
											小計(下水道事業)					12,600			
A6 ダム事業																			
1-A6-1	ダム	一般	京都府	直接	-	堰堤改良	-	大野ダム・畑川ダム堰堤改良事業	長寿命化計画の策定	南丹市・京丹波町						69			
1-A6-2	ダム	一般	京都府	直接	-	堰堤改良	-	大野ダム堰堤改良事業	ダム本体、放流設備等の改良	南丹市						165			
											小計(河川事業)					234			
											合計					42,925			
B 関連社会資本整備事業(公園事業・淀川水系)																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
1-B-1	公園	一般	京都府	直接	-	環境	-	鴨川下流緑地整備事業	園路整備	京都府						454	H26.4より全て重点配分対象事業		
											合計					454			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																		
1-B-1	基幹事業(1-A2-1)とともに事業を実施することにより、河川整備と緑地整備との分担・連携を行い、安全安心を確保しつつ、多くの人々に親しまれる公共空間整備を図ることができ、各々の整備促進・早期効果発現に寄与するものである。																		

C1 効果促進事業（河川事業）														全体事業費 （百万円）	備考	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						
										H22	H23	H24	H25			H26
1-C1-1	河川	一般	井手町	直接	-	改修	乗越川河川改修事業	掘削、護岸、用地	井手町						0	
1-C1-2	河川	一般	京都府	直接	-	活動支援、啓発活動	防災・減災活動支援、啓発活動	防災学習・訓練等の実施、 パネル展等啓発・広報	京都府		■	■			2	
1-C1-3	河川	一般	八幡市	直接	-	-	ハザードマップ整備	ハザードマップの整備	八幡市						3	
合計														5		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															
1-C1-1	基幹事業（1-A2-16～19）のハード対策とともに事業を実施し、流域一体となった防災安全性の向上を図る。															
1-C1-2	防災学習・訓練等やパネル展等の啓発・広報活動を実施することにより、洪水による人的被害を最小限にとどめるとともに、浸水被害の軽減を図る。															
1-C1-3	基幹事業（1-A2-3）による河川改修とともに、浸水危険箇所・避難所等を周知し、浸水被害による人的被害を減少させるなど防災安全性の向上を図る。															
C2 効果促進事業（下水道事業）														全体事業費 （百万円）	備考	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						
										H22	H23	H24	H25			H26
1-C2-1	下水道	一般	京都府	直接	京都府	新設	再生可能エネルギー施設導入	太陽光発電設備設置及びそ の他設備の導入検討	長岡京市・八幡 市・精華町						4	
1-C2-2	下水道	一般	京都府	直接	京都府	新設	場内整備	場内道路整備・案内看板設置等	全流域						33	
1-C2-3	下水道	一般	京都府	直接	京都府	新設	地震時における緊急対応資機材の整備	可搬式ポンプ・可搬式発動 発電機等の購入	全流域						0	
1-C2-4	下水道	一般	京都府	直接	京都府	新設	事業効果PR及び広報	パネル展等における事業PR 資料作成及び広報活動支援	全流域						4	
合計														41		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															
1-C2-1	基幹事業（1-A5-22, 32）による設備の省エネルギー化とともに、太陽光発電設備等の再生可能エネルギー設備の導入検討及び整備を行うことにより、水処理設備等の増設で増加するエネルギー使用量の一部を賄い、温室効果ガス排出量の削減を図る。															
1-C2-2	施設の増設・改築等を実施している処理場等において見学会等のために必要となる場内整備を実施し、下水道事業について広くPRすることにより、各流域における基幹事業の円滑な実施を図る。															
1-C2-3	基幹事業（1-A5-22, 32）による施設の耐震化とともに、可搬式ポンプ等の緊急対応資機材等を整備することにより、地震時における下水道施設の機能確保を図る。															
1-C2-4	下水道展や集客施設等において、公共用水域の水質保全及び浸水被害軽減に資する下水道事業のPRを行うことにより、事業に対する住民の理解や協力を寄与する。															
C3 効果促進事業（砂防事業）														全体事業費 （百万円）	備考	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						
										H22	H23	H24	H25			H26
1-C3-1	砂防	一般	京都府	直接	京都府	-	砂防設備等緊急点検調査	砂防設備等緊急点検調査	京都府						103	
1-C3-2	砂防	一般	京都府	直接	京都府	-	砂防情報システム整備	砂防情報システムの整備	京都府						15	
1-C3-3	急傾斜	一般	京都府	直接	京都府	-	砂防情報システム整備	砂防情報システムの整備	京都府						15	
1-C3-4	砂防	一般	長岡京市	直接	長岡京市	-	ハザードマップ作成	ハザードマップの作成	長岡京市						7	
1-C3-5	砂防	一般	南丹市	直接	南丹市	-	ハザードマップ作成	ハザードマップの作成	南丹市						0	
1-C3-6	砂防	一般	綾部市	直接	綾部市	-	ハザードマップ作成	ハザードマップの作成	綾部市						3	
合計														143		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															
1-C3-1	ハード対策とともに既設砂防設備等の緊急点検調査を実施し、流域一体となった防災安全性の向上を図る。															
1-C3-2	砂防指定地や土砂災害警戒区域、土砂災害に関する予警報など砂防関連情報を一体的に市町村や住民に周知するためのシステム整備を行い、情報の周知とハード対策を併せて人的被害を減少させるなど防災安全性の向上を図る。															
1-C3-3	砂防指定地や土砂災害警戒区域、土砂災害に関する予警報など砂防関連情報を一体的に市町村や住民に周知するためのシステム整備を行い、情報の周知とハード対策を併せて人的被害を減少させるなど防災安全性の向上を図る。															
1-C3-4	ハード対策とともに土砂災害危険箇所・避難所等を周知し、土砂災害による人的被害を減少させるなど防災安全性の向上を図る。															
1-C3-5	ハード対策とともに土砂災害危険箇所・避難所等を周知し、土砂災害による人的被害を減少させるなど防災安全性の向上を図る。															
1-C3-6	ハード対策とともに土砂災害危険箇所・避難所等を周知し、土砂災害による人的被害を減少させるなど防災安全性の向上を図る。															

1 交付対象事業の進捗状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害のおそれがある区域の基礎調査の実施により、土砂災害警戒区域の指定箇所が大幅に増えた。</li> <li>・桂川右岸流域下水道「いろは呑龍トンネル」北幹線の整備により、想定される浸水被害の低減が図られた。</li> <li>・良好な水環境創出のための下水処理場の高度処理実施率の向上が図られた。</li> <li>・下水処理場における設備の省エネルギー化により温室効果ガス排出量の削減が図られた。</li> <li>・府内の2ダムにおいて、長寿命化計画を策定し、ダム機能の回復や向上が図られた。</li> </ul>		
--------------------------------	---	--	--

II 定量的指標の達成状況	指標①（想定される床上床下浸水被害が解消される家屋数(面積)）	最終目標値	1,392戸（176ha） の内<344戸(36ha)>下水	目標値と実績値に差 が出た要因	平成24年からの3年連続して発生した水害により被災した河川を優先的に整備する必要がある、補正予算の充当など、治水事業予算の確保に努めたものの、当初計画の河川改修ができなかったため当初目標の達成には至らなかった。 ※下水道事業による浸水被害家屋の解消については、目標が達成された。
		最終実績値	1172戸（131ha） の内<344戸(36ha)>下水		
	指標②（近年被災の床上床下浸水被害が解消される家屋数(面積)）	最終目標値	38戸（43ha）	目標値と実績値に差 が出た要因	平成24年からの3年連続して発生した水害により被災した河川を優先的に整備する必要がある、補正予算の充当など、治水事業予算の確保に努めたものの、当初計画の河川改修ができなかったため当初目標の達成には至らなかった。
		最終実績値	32戸（6ha）		
	指標③（降雨規模50mm/h以上を対象とした河川整備延長）	最終目標値	561.3km	目標値と実績値に差 が出た要因	平成24年からの3年連続して発生した水害により被災した河川を優先的に整備する必要がある、補正予算の充当など、治水事業予算の確保に努めたものの、当初計画の河川改修ができなかったため当初目標の達成には至らなかった。
		最終実績値	558.3km		
	指標④（土砂災害から保全される人家戸数）	最終目標値	11,600戸	目標値と実績値に差 が出た要因	補正予算の充当など、事業予算の確保に努めたものの、わずかに当初目標達成には至らなかった。
		最終実績値	11,363戸		
	指標⑤（土砂災害から保全される災害時要援護者関連施設が存在する土砂災害危険箇所数）	最終目標値	31箇所	目標値と実績値に差 が出た要因	補正予算の充当など、事業予算の確保に努めたものの、当初目標達成には至らなかった。
		最終実績値	25箇所		
	指標⑥（基礎調査により明らかにされた土砂災害警戒区域の指定総数）	最終目標値	8,847箇所	目標値と実績値に差 が出た要因	補正予算等により、事業進捗が図れたため。
		最終実績値	13,877箇所		
	指標⑦（想定される浸食等被害が解消される家屋数）	最終目標値	418戸（63ha）	目標値と実績値に差 が出た要因	補正予算の充当など、事業予算の確保に努めたものの、当初目標達成には至らなかった。
		最終実績値	85戸（38ha）		
	指標⑧（高度処理実施率）	最終目標値	88%	目標値と実績値に差 が出た要因	—
		最終実績値	88%		
	指標⑨（下水処理施設の耐震化率）	最終目標値	87%	目標値と実績値に差 が出た要因	補正予算の充当など、事業予算の確保に努めたものの、当初目標達成には至らなかった。 地震対策緊急整備計画に位置付けた施設のうち、設備の移設を要するなど短期耐震化が困難な施設については、地震時BCPを全流域について策定し機能補完を図ることとしたため。
		最終実績値	73%		
	指標⑩（温室効果ガス削減量）	最終目標値	483t-CO <sub>2</sub>	目標値と実績値に差 が出た要因	—
		最終実績値	483t-CO <sub>2</sub>		
指標⑪（改築更新実施率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差 が出た要因	補正予算の充当など、事業予算の確保に努めたものの、当初目標達成には至らなかった。 中間フォローアップ時に追加した幹線管渠の改築更新が計画期間終了時において未了（事業中）であるため。	
	最終実績値	92%			
指標⑫（今後の維持管理を見据えた長寿命化計画の策定）	最終目標値	2ダム	目標値と実績値に差 が出た要因	—	
	最終実績値	2ダム			

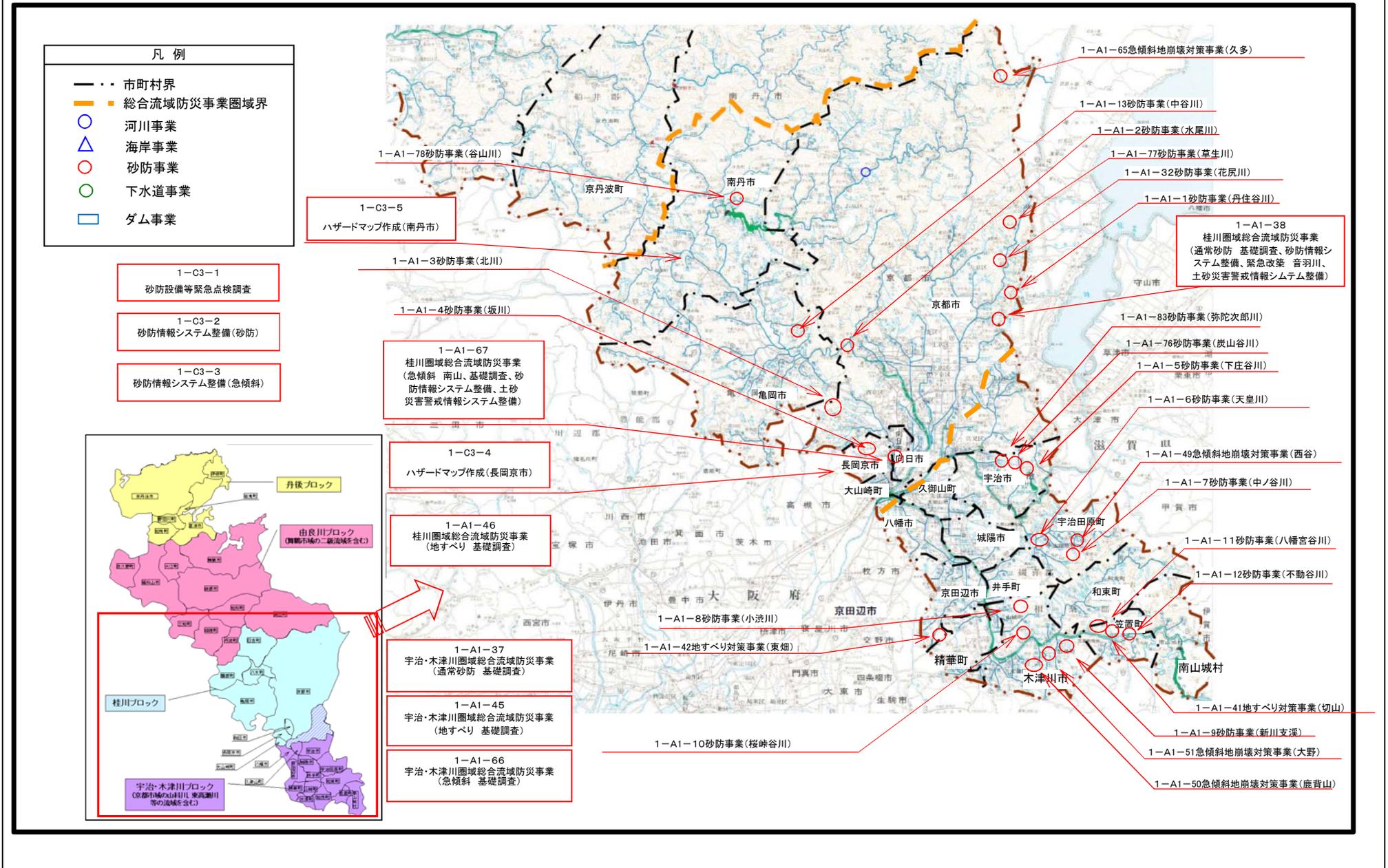
Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況  
(必要に応じて記述)

3. 特記事項 (今後の方針等)

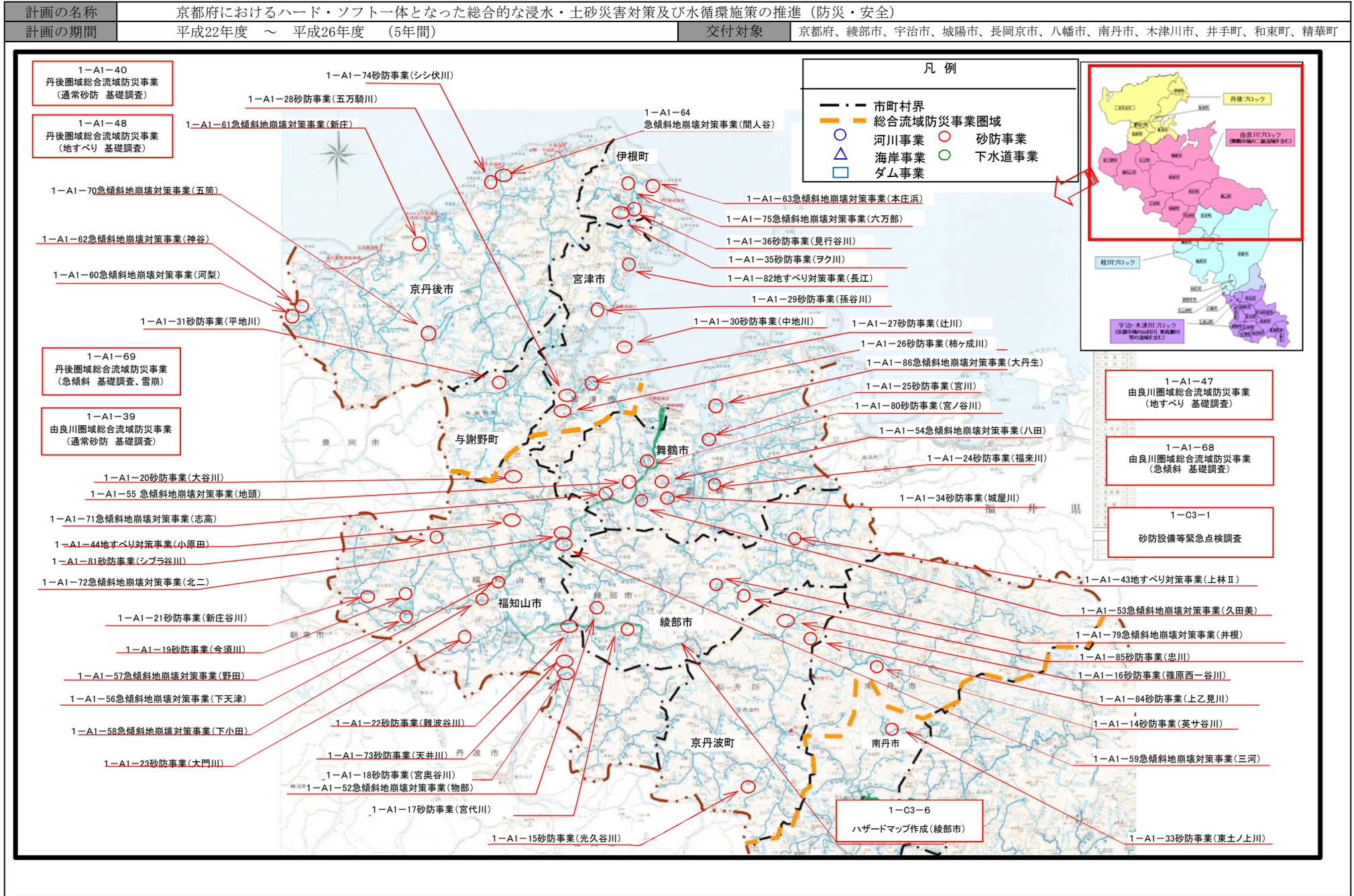
- ・本計画後も引き続き、社会資本整備総合交付金を活用し、集中豪雨等による浸水被害や土砂災害等に対して、総合的な防災・減災対策を進めることにより、浸水被害や土砂災害危険箇所等の低減を図る。
- ・下水道事業について、新たに計画を策定し、引き続き浸水被害の低減や施設の老朽化対策及び地震対策の推進を図る（桂川中流域下水道は、平成28年3月末に公共下水道として南丹市へ移管）。

(参考図面) 水の安全・安心基盤整備 (1 / 4)

計画の名称	京都府におけるハード・ソフト一体となった総合的な浸水・土砂災害対策及び水循環施策の推進(防災・安全)		
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)	交付対象	京都府、綾部市、宇治市、城陽市、長岡京市、八幡市、南丹市、木津川市、井手町、和束町、精華町



(参考図面) 水の安全・安心基盤整備 (2/4)





# (参考図面) 水の安全・安心基盤整備 (4 / 4)

